

議 案 第 5 号

平 成 26 年 度  
公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

橋 本 市



(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 下水道事業費	1,165,841	△11,183	1,154,658
歳出合計	2,096,235	△11,183	2,085,052

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		△8,257	△2,926
		△8,257	△2,926

2 歳 入

(款) 6 繰入金 982,410 千円  
(項) 1 繰入金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
6 繰入金	1,009,074	△26,664	982,410
1 繰入金	1,009,073	△26,664	982,409
1 一般会計繰入金	1,009,073	△26,664	982,409

節		区 分	金 額	説 明
		1 一般会計繰入金	△26,664	一般会計繰入金 △26,664 (下水道課)

(款) 7 繰越金 13,318 千円  
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
7 繰越金	1	13,317	13,318
1 繰越金	1	13,317	13,318
1 繰越金	1	13,317	13,318

節		区 分	金 額	説 明
		1 前年度繰越金	13,317	前年度繰越金 13,317 (下水道課)

(款) 8 諸収入 12,703 千円  
(項) 2 雑 入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
8 諸収入	10,539	2,164	12,703
2 雑 入	10,538	2,164	12,702
1 雑 入	10,538	2,164	12,702

節		区 分	金 額	説 明
		1 雑 入	2,164	消費税還付金 2,164 (下水道課)

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
歳 入 合 計	2,096,235	△11,183	2,085,052

節		区 分	金 額	説 明

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費 1,154,658 千円  
(項) 1 下水道費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	1,165,841	△11,183	1,154,658			△8,257	△2,926
1 下水道費	1,165,841	△11,183	1,154,658			△8,257	△2,926
2 総務費	44,025	△8,257	35,768			△8,257	
						△8,257	
3 流域関連公共下水道管理費	547,886	△964	546,922				△964
							△964
4 流域関連公共下水道事業費	496,645	△1,962	494,683				△1,962
							△1,962

節		説 明
区 分	金 額	
27 公 課 費	△8,257	7502 総務に要する経費 △8,257 (下水道課)
		27 公課費 消費税及び地方消費税 △8,257 △8,257
2 給 料	△818	7503 流域関連公共下水道管理人件費 △964
3 職員手当等	△180	(職員課)
4 共 済 費	34	2 給料 職員給 △818 △818
		3 職員手当等 通勤手当 △180 47 期末手当 △137 △65 勤勉手当 △25
		4 共済費 職員共済組合負担金 34 34
2 給 料	△1,432	7505 流域関連公共下水道事業人件費 △1,962
3 職員手当等	△682	(職員課)
4 共 済 費	152	2 給料 職員給 △1,432 △1,432
		3 職員手当等 扶養手当 △682 △640 通勤手当 △275 時間外勤務手当 1,200 管理職手当 89 期末手当 △376 勤勉手当 △177 △59 地域手当 △324 住居手当 △120 児童手当
		4 共済費 職員共済組合負担金 152 152

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
歳 出 合 計	2,096,235	△11,183	2,085,052			△8,257	△2,926

節		説 明
区 分	金 額	

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	15		55,614	33,520	89,134	19,494	108,628	
補正前	15		57,864	34,262	92,126	19,308	111,434	
比 較			△ 2,250	△ 742	△ 2,992	186	△ 2,806	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補 正 後	1,694	787	7,700	736	13,888	6,973	1,742	
	補 正 前	2,334	1,015	6,500	647	14,401	7,215	1,826	324
	比 較	△ 640	△ 228	1,200	89	△ 513	△ 242	△ 84	△ 324

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 2,250	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	251	昇給に伴う増加分
		その他の増減分	△ 2,501	職員の異動等による現
職 員 手 当	△ 742	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 742	職員の異動等による増減 手当額の変動等による増減
				扶養手当 △ 640 通勤手当 △ 228 時間外手当 1,200 管理職手当 89 期末手当 △ 513 勤勉手当 △ 242 地域手当 △ 84 住居手当 △ 324

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成26年11月1日 現在	平均給料月額(円)	312,509
	平均給与月額(円)	394,626
	平均年齢(歳)	42歳4月
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	303,135
	平均給与月額(円)	375,539
	平均年齢(歳)	42歳2月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	140,100	140,100
大学卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 26 年 11 月 1 日 現 在	7			7		
	6	1	6.7	6	1	6.7
	5	8	53.3	5	8	53.3
	4	2	13.3	4	2	13.3
	3	1	6.7	3	1	6.7
	2			2		
	1	3	20.0	1	3	20
	計	15	100	計	15	100
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	7			7		
	6	1	6.7	6	1	6.7
	5	7	46.6	5	7	46.6
	4	3	20.0	4	3	20.0
	3	1	6.7	3	1	6.7
	2			2		
	1	3	20.0	1	3	20.0
	計	15	100	計	15	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
補正後	職 員 数	(A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	9	9
		5号給	(人)	2	2
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)	1	1
比 率 (B)/(A)		(%)	80.0	80.0	
補正前	職 員 数	(A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	10	10
		5号給	(人)	2	2
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	80.0	80.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.9	2.05	3.95	有	
補正前	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.05	3.95	有	



カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
北部中継ポンプ場施設保守点検委託	6,308千円		
マンホールポンプ保守点検委託	9,925千円		

(単 位 : 千 円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成26年度～ 平成27年度	6,308千円				6,308千円
平成26年度～ 平成27年度	9,925千円				9,925千円